

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 17 日現在

機関番号：32665

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13537

研究課題名(和文) 国家総動員体制下における職業紹介事業の研究

研究課題名(英文) Research on employment placement administration under national mobilization system

研究代表者

町田 祐一 (MACHIDA, Yuuichi)

日本大学・生産工学部・講師

研究者番号：00546260

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日中戦争後、国家総動員体制がしかれる中での公立職業紹介事業の機能と役割を検討した。職業紹介所は労務動員機構たることが求められ、長期戦に伴い膨大な労務動員を町村に依頼した。しかしこれらは町村に過剰負担を強いるものであり、戦争末期になると、地域差はあるものの、農業生産との関係、家業維持との関係での問題も発生したことがうかがえた。すなわち国家総動員体制下の職業紹介事業は、特に町村に対して過大な負担を強いたが、その動員は比較的早い段階から町村で限界に達していた。こうした結果として、労務に関する動員は、占領地や植民地などでの過酷な動員が強いられていったと考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、従来ほとんど検討されてこなかった複数の町村の公文書を素材として、国家総動員体制下の職業紹介所と町村の動向についての基本構造を解明できた点である。すなわち労務動員における指揮系統や町村の対応状況、労務動員が町村に与えた様々な負担の実態が、地域社会での個人の足跡も含めて浮かび上がったといえる。

ここから、本研究の社会的意義は、国家総動員体制下の職業紹介行政の展開過程を解明し、町村の公文書史料の活用を促した点、戦時期の地域社会の埋もれた歴史の一端を解明した点、あわせて敗戦後の職業紹介事業と地域社会との連続性を考える前提を提示した点にあると考えている。

研究成果の概要(英文)：This study examined the function and role of public employment agencies in the national mobilization system after the 2nd Sino-Japanese War. The employment agency was required to be a labor mobilization mechanism, and asked the towns and villages to enormously mobilize labor during the long-term war. However, these impose an excessive burden on the towns and villages. At the end of the war, although there were regional differences, problems with agricultural production and maintenance of the family business also arose. In other words, the job placement business under the national mobilization system imposes an excessive burden on the towns and villages. The mobilization had reached the limit in the towns and villages from a relatively early stage. As a result of these, it was thought that labor mobilization was forced to be severely mobilized in occupied territories and colonies.

研究分野：日本史

キーワード：日本近現代史 労働政策 地方史 社会史 国家総動員体制

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

従来、1930年代後半から40年代初頭に構築された国家総動員体制において、労務動員を担った職業紹介所～職業指導所の役割については、官公庁による通史や、唯一の体系的な研究書といえる、河宗文『戦時労働力政策の展開』(1996年)が、国家総動員法に関連した「改正職業紹介法」の公布、1941年からの転廃業と軍需産業への転進を通じた国の総動員計画による需給調整の役割と課題を指摘してきた。

しかし、これらは防衛庁戦史資料室安部政義文書、東京大学経済学部図書室所蔵文書、東京大学社会科学研究所系井文庫(現在復刻中)等一部の史料によるもので、実際の総動員体制と地域社会との関係、また業務を遂行した担当職員の意識にまでは分析が及んでいない。とりわけ、この時期の史料については、敗戦後政府が重要文書の焼却を命じたため、労務動員に関連する職業指導所時代以降の史料の大半の所在すら研究上明確にされていない。すなわち、国家総動員の全貌を捉えるためには、史料発掘とともに地域社会の実情に即して総動員の実態を捉えなおすことが大きな課題である状況であった。

2. 研究の目的

上記の課題は極めて大きい問題を含んでおり、基礎的な史料発掘と分析が欠かせない。そのため、研究の端緒として、国営化までの職業紹介事業の地域社会への展開と基盤形成をふまえ、職業紹介所から職業指導所への組織再編に伴う地域社会の受容の様子、斯業の担い手意識についての分析が必要と考えた。具体的には、1930年代後半から40年代初頭にかけての残存史料の確認作業を進めるとともに、職業紹介行政の組織変容と地域社会の実態、斯業関係者の意識を検討し、戦時労務動員の実態を明らかにすることを目的とした。

こうして本研究の課題を、総動員体制成立後の職業紹介所の実態について、一次史料の残存状況を整理するとともに、国営化された職業紹介所から職業指導所への組織再編過程に注目し、地域社会との関係、斯業職員の業務意識に分析を加えること、ここから、1940年代における職業紹介行政の展開と地域社会への影響を明らかにし、公立職業紹介事業を通じた戦時動員が昭和恐慌以来の失業救済事業での成果に依拠しつつ、地域社会の内在的論理、斯業職員の業務意識を背景に進行していった歴史的特質を浮かび上がらせることと設定した。

この分析からは、日中戦争後に国営化された職業紹介事業を仲介する労務動員が展開される中で、経済不況に苦しみ、失業問題のはけ口を軍需産業へ求める地域社会がそれを受け入れた事情、そして動員の進展に伴い形成されていった職員の意識を明らかにすることができる。ここからは、昭和戦時期における政治経済社会、そして従来研究蓄積の少ない戦前から戦後への連続・非連続性に関する議論への発展も展望した。

3. 研究の方法

本研究では、三つの視角を設定した。職業紹介行政の展開、地域社会の受容のあり方、職員の認識である。これらの設定に対して、各年度でほとんど活用されていない公文書史料を中心とした一次史料を悉皆調査するとともに、これらを用いて、1930年代後半から40年代における職業紹介行政の実態を解明することとした。

一次史料については、各年度で以下のように対象を限定した。初年度は、1930～40年代の職業紹介行政の実態を解明するに当たり、政策施行を示す史料として、北海道庁経済部及び国会図書館憲政資料室の安田辰馬関係文書の史料収集と分析を、二年度は、職業紹介行政の展開と地域社会の受容のあり方について、京都府竹野郡木津村役場文書及び千葉県旧源村役場文書の

収集・分析を、三年度は、戦時労働力動員を担った職業指導所から勤労働員署への移行と活動実態を鳥取県の公文書史料より検討し、同時に動員に対する斯業職員の業務意識を職員の機関紙及び戦後の同人誌より分析することとした。

以上の調査結果をもとに、職業紹介行政の展開を提示したうえで、地域社会の内在的要因と斯業職員の業務意識の強化から、戦時労働力動員が特徴付けられていたことを指摘することを想定して研究を行った。

4. 研究成果

(1) 初年度

初年度の大きな成果は、第一に北海道庁関係史料の分析であった。本研究で職業紹介所～職業指導所の活動を解明するために用いるのは、1930年代後半から40年代にかけての一次史料をまとめた北海道庁経済部労働政策局雇用労政課所蔵の「職安(赤沢)文庫」である。同資料は旭川職業紹介所長など雇用行政の実務に長年携わった赤澤滋雄氏が、当時の労働関係法令、労働調査結果、就職斡旋、職業補導、出稼漁夫などに関する資料・出版物を収集・編さんしたもので、『北海道職業行政史』(1954年)でも活用されている。

ここからは、国家総動員体制下の業務の概要が判明した。簿冊『戦時労務関係資料』(1)を見ると、1938年に改正職業紹介法施行に関して町村長農会長産業組合長会議を開催し周知徹底に努めたほか、1940年時点で「職業行政」に関する法令は、入営者職業保障、学校卒業者史料制限令、国民職業能力申告令、工場事業場技能者養成令、従業者雇入制限令、国民徴用令、青少年雇入制限令、労務動員調査規則があり、とりわけ1940年度の労務動員実施計画は極秘資料として、供出目標数を定めた文書が見られるなど、職業指導所へ移行する直前には煩瑣な事務負担の存在が見られたことがうかがえた。1940～1941年の文書が含まれている簿冊『道内職業紹介所関係資料』を見ると、動員計画を裏付ける人口一覧表や割当表、「出頭要求者連名表」や要員不足に対する指令が見られる。史料中、徴用者と紹介所長との間に、順調な労務への従事を思わせる書簡が残されていたが、これは徴用業務の円滑な遂行を示す意味からも残されていたと考えられた。さらに、職業指導所への移行に際しては別の簿冊『事務引継書』が存在し詳細な地域事情が見て取れるほか、職業指導所へ格上げされた後は官舎の建設など紹介所の環境が改善されている。

真珠湾攻撃以降の1942年・1943年度の史料があまり見られないものの、北海道庁による中学卒業者の進路や供出状況の調査資料が見られる点も重要である。当時既に学徒勤労働員なども行われていたとはいえ、職業指導所が労働力としての高学歴層にも最終的には照準を合わせていたことを示すものである。文書群は赤澤個人の所有物であることから、年代や史料に偏りが見られるとはいえ、1930年代に展開された内務省の職業紹介行政の展開が極めて煩瑣な事務を行いつつ、地域社会の実情を見定めつつ動員業務を実施し、変化していった実態が把握できた。

第二は、安田辰馬関係文書史料である。ここでは国家総動員法公布に関する簿冊史料が存在したほか、同史料群には、職業紹介行政との連関性を読み解く事が出来る記述も見られた。ただし、前述の文書群の解読に終始して初年度が終了してしまったため、現時点で同文書の国家総動員体制への影響を本格的に検討するには至らなかった。今後より詳細な分析を行う予定である。

(2) 二年度

二年度の成果は、初年度の成果を、村の業務という観点から捉えなおした。第一に、「京都府竹野郡木津村役場文書」史料では、「昭和14 職業関係(転業紹介・満州移民・職業能力申告)」

同 181「昭和 14～昭和 15 軍事援護・方面事業・労務動員・軍需供出」、同 190「昭和 16 職業紹介」など、職業指導所と地域社会との関係を北海道旭川と異なる事例として調査検討してきた。こちらは一部を除き全ての簿冊を悉皆調査し複写を終えた。同文書群からは、市町村が既に満州事変以後の法改正で運用へ関与することが求められていたことを前提に、日中戦争後にその機能がより求められた段階的な変化が明瞭に解明できた。

まず、1933 年 7 月 15 日の「職業紹介法」規則改正で町村長の職業紹介事務は拡張していたが、1936 年 8 月 19 日の内務省令第 29 号改正により連絡統一において一層の機能強化が求められており、労務需給状況調査、求人条件の一般周知、求職票の登録及び送付、付随的業務が事務作業として求められていた。これらの町村への事務負担を前提に、1937 年の日中戦争勃発後、各地の職業紹介所、町村長では、軍需労務要員充足について取扱要領が配布され、在郷軍人会などとの協力を含め、最重要項目として取り扱わせ、^⑧扱いの労働力の充足依頼がしばしば見られた。さらに労務供給に応じた労働者については、氏名、年齢、現職、特技、経験のほか兵役関係、希望職業、家庭概況、生活程度、思想傾向や人間性の調査・意見まで付された。ただし、木津村では、舞鶴海軍工廠や関東軍軍属などへの求人要請に十分こたえられず、職業紹介所からは一町村一名以上の供出を求められるなど要請は過酷なものとなっていき、1939 年の労務動員実施計画策定及び国民徴用令により徴用者への配慮を行ったうえで行政の担当者が決定され、軍需関係の動員には一町村三名以上の供出を求められる本格的な動員に至る経緯がわかった。

あわせて、「千葉県旧源村役場文書」史料は、東京近県の軍需産業も盛んであった地域の事例として重要な成果になった。こちらも悉皆調査と複写を終え、多様な求人広告をリスト化するとところまで分析が進んだ。これらの検討により、職業指導所からの指令を受けた村側の動向を分析する中で、職業紹介所が動員業務に市町村ともども連絡統一を求められながら応じていった実態、動員の充足にあたる村側の負担が解明できた。

(3) 三年度

三年度は、鳥取県立公文書館所蔵史料での調査と複写を行った。ここでは、総動員体制の帰結点として、前年度までの成果をさらに比較検証しうる史料として、鳥取県公文書館所蔵の「八東町旧村役場文書」中の「職業関係綴」(1939 年)、「職業関係綴」(1941 年)、「旧大山村役場資料」を悉皆調査し、1930 年～1940 年代の動員の実態を分析した。

まず、「八東町旧村役場文書」中の「職業関係綴」(1939 年)、「職業関係綴」(1941 年)からは、二年度の補足となりうる職業指導所体制への移行期の変化が捉えられていた。職業紹介所から市町村への通牒・通達文書類は概ね木津村と同様であったが、鳥取県内の産業的特質として養蚕農家の雇用に関する募集がなされていた点、求人情報や政策打合せ事項をまとめた『職業事情』が京都府と異なり活版印刷ではなく謄写版であったことなどの相違が見られた。

また、木津村と異なり、職業紹介所からは書類提出の期限の遅れに対する厳しい通達が残されており、求人広告ポスターの掲示に対しても抜き打ち的な検査も行われていたことが分かった。職業紹介所が作成した、ガリ版刷りの「町村の掲示板を覗く」とする文書には、「国営以来依頼する書類は毎日相当の数に上つたので之を或は学校長或は連絡委員へ夫々連絡するといふことは市町村にとっては随分の手数であり迷惑のことであらうとは常にお察しし感謝をしてゐる所」だが五月の巡回日に所員が手分けをして市町村の職業相談旁々役場の掲示板を覗いたところ、「意外に少なかつたには実に驚くの外なかつた」とある。膨大な求人情報を処理できずにいた町村の実態がうかがえよう。これを町村の抵抗ととらえるか、業務体制の不備ととらえるかは現時点で判断は難しいが、動員に資する労働力の余剰がないとの報告は様々な文書のやりとりから

うかがえた。町村の動員要請、業務処理に対応する一定の機能不全を露呈していたといえる。

こうした機能不全は、戦争末期には労働力確保に困難を極めており、より過酷な労務動員とそれに対する批判にもつながっていたといえる。「旧大山村役場資料」からは1944年の町村と徴用者とのやりとりが残されていたが、ここでは勤労報国隊に徴用された男性と村長、勤労動員署、派遣先企業とのやり取りの一部が確認できた。ここでは農繁期に期限内の帰省ができず男性が村長へ訴え、勤労動員署と企業との間に連絡がなされたことが確認されているが、企業側からは明確な基準や変化に対する説明がなく、納得できない男性労働者の帰省要請が繰り返されている様子が読み取れる。職業指導所から勤労動員署になり、労働力の供出を強めていた勤労動員署の苦しい立場もまたうかがえるものといえる。なお、三年度で予定していた斯業職員の意識の分析は史料的に困難であった。機関紙の分析からは、これまで検討してきた労務動員の円滑化や業務遂行への信念を強調するものが多く見られた。一方戦後の同窓会誌からは国営化以前の関係者が中心となっていたこともあってか、そうした苦労は読み取れなかった。前者は、当初の想定とは異なり、自由な言論が許されない時期でもあり、メディアの性質上、斯業関係者で業務の意義や法令順守の相互理解を深める内容にほぼ終始する目的であったと推察される。時期により変化したこうした職員層の意識分析の変化を解明することはなお今後の課題となった。

(4) 研究成果のまとめ

以上の研究成果をまとめる。日中戦争後に職業紹介所の重要使命として、労務動員機構たることが求められ、長期戦に伴い膨大な労務動員が職業紹介所に要請されるようになり、しばしば他の紹介業務とともに過剰負担を思わせる状況に陥っていた。斯業職員は戦時動員業務のほかにも多くの通常業務をかかえてその煩雑さに対応すべく組織的な事務分掌を構成し、1941年以降職業指導所となつてのちは、組織の拡充、増俸、恩給法対象化などの待遇改善がしばしば見られた。地域社会との関係を見ると、徴用の進展、労働力資源の調査、動員業務での要員充足は町村に大きな負担としてのしかかり、地域差はあるものの農業生産との関係、家業維持との関係で戦争末期には徴用者の拡大や応徴者、斯業職員の待遇改善とも連動し、中学校卒業生の進路が一つの動員対象と目されるとともに、数度の労働力供出に応じた村民の家庭の事情による帰郷願いについては、村長が勤労動員署へ解除要請を行うなど配慮を求めた実情もうかがえた。

このように、国家総動員体制下における職業紹介所～職業指導所は、無謀な長期戦と消耗戦の展開、それに伴う労働力動員を背景に、地域産業と社会、町村の人々に負担を強いた結果、生活・生存にかかわる問題に直面し、行き詰っていった。国家総動員体制下の職業紹介事業は町村に過大な負担を強いる動員の末端にあったが、その動員は比較的早い段階から町村で限界に達していた。こうした結果として、労務に関する動員は、占領地や植民地などでの過酷な動員が強いられていったと考えられよう。

今後の課題は、今回調査した公文書史料の研究成果を学術論文として速やかにまとめていくこと、そして敗戦前後の勤労動員署～勤労署、さらに戦後職業安定所を中心とした労働行政へとこれらがいかに展開したかをあとづけていくことである。これらの史料収集を次の研究課題として行い、引き続き研究と考察を深めていきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 町田祐一	4. 巻 51
2. 論文標題 史料紹介 須坂職業紹介所『作業態様と所要性能』（須坂職業協会、一九四〇年）について	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本大学生産工学研究報告 B	6. 最初と最後の頁 1, 10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 町田祐一
2. 発表標題 村と職業紹介所の戦争 京都府竹野郡木津村役場文書から
3. 学会等名 第51回日本大学生産工学部学術講演会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 町田祐一
2. 発表標題 戦時下における国民職業指導所の求人広告史料について
3. 学会等名 第50回日本大学生産工学部学術講演会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----